

概要

実施時期：2024年2～3月頃

実施目的：各事業者の取組状況を確認・分析し、デジタル空間における情報流通の健全性の確保に向けた今後の対応方針と具体的な方策の検討に活用

実施方法：事前に質問項目を送付し回答を得た上で、必要に応じ、本検討会でヒアリングを実施

対象事業者等

収益構造・月間アクティブユーザー数等を考慮し、**情報流通の健全性確保の観点から影響の大きいと考えられる事業者・サービス**を中心に選定

【対象事業者】

現時点で、対応可との回答あった事業者は次の通り。

- Google
- Microsoft
- TikTok Japan
- LINEヤフー
- ドワンゴ
- はてな

【対象サービス】

- SNS
- 検索サービス
- 動画共有サービス
- ブログ・掲示板
- ニュースポータル
- キュレーション など

主なヒアリング項目

① 偽・誤情報への対応方針・手続

- ✓ 削除等を実施する偽・誤情報の範囲・類型
- ✓ 削除等に向けた手続・体制
- ✓ 表現の自由への配慮に関する取組

② 偽・誤情報への実際の対応状況

- ✓ 削除等の実施件数
- ✓ 通報・苦情の受付件数、対応スピード
- ✓ 特に能登半島地震関連の偽・誤情報への対応・体制強化状況

③ レコメンド等に関する透明性確保

- ✓ 利用している主なパラメータ

④ 広告に関する透明性確保の状況

- ✓ 発信者に対する広告収入の分配基準
- ✓ 偽・誤情報発信の場合の分配の取扱い

⑤ AI・ディープフェイクへの対応状況

- ✓ 「ガイドライン案」を踏まえた対策状況

⑥ 他ステークホルダーとの連携状況

- ✓ 他事業者、ファクトチェック機関、メディア、研究機関、政府・自治体、国際機関

⑦ その他関連する取組

- ✓ ファクトチェック推進に向けた取組
- ✓ 利用者のリテラシー向上に向けた取組
- ✓ 研究開発の推進に向けた取組
- ✓ 国際連携に向けた取組

プラットフォーム事業者等に対するヒアリング項目（骨子）

1 前提：対象サービスの範囲

- ・本検討会で中心的なもの（SNS、検索、オンライン動画共有、ニュースポータル、広告配信など）を指定した上で、同種のサービスが他にないか

2 対象サービスの規模

- ・対象サービスごとの日本国内における月間アクティブユーザー数、月間合計投稿数その他の日本国内における事業規模を示す数字として貴社が把握されている数字

3 偽・誤情報の流通・拡散への対応方針

- ・貴社において対応が必要とお考えの「偽・誤情報」の範囲・類型
- ・対応方針（具体的なモデレーションの方法、モデレーションにおけるAI等の利活用の有無・状況など）
- ・上記対応方針の背景となる基本的な考え方（重視している価値や哲学）
- ・上記対応方針の見直し・レビュー手続

4 偽・誤情報の発信者（投稿者）の表現の自由等への配慮

- ・偽・誤情報に対するモデレーションを実施する前や実施した場合における発信者（投稿者）への理由通知等の手続（AI等の利活用状況を含む）
- ・発信者（投稿者）からの苦情・不服申立てを受け付ける体制・手続（AI等の利活用状況を含む）
- ・上記体制・手続の公開状況

5 偽・誤情報の流通・拡散に対するモデレーション等の手続・体制

- ・偽・誤情報の流通・拡散に接した受信者からの通報を受け付ける体制・手続（AI等の利活用状況、通報主体ごとの取扱差異の有無を含む）
- ・偽・誤情報の流通・拡散について、通報を待たずに自社で検知・対応する体制・手続（AI等の利活用状況を含む）
- ・上記体制・手続の公開状況

6 偽・誤情報の流通・拡散への対応状況

- ・偽・誤情報の流通・拡散に対する一定期間内のモデレーション実施件数（検知契機別、具体的なモデレーション方法別など）
- ・AI等の利活用実績やエラー率
- ・ファクトチェック機関等との連携実績や信頼性に関する指標
- ・受信者からの通報件数（通報主体別）、その後の処理状況
- ・発信者（投稿者）からの苦情・不服申立て件数、その後の処理状況
- ・以上の実績・数字の公開状況

7 令和6年能登半島地震関連の偽・誤情報の流通・拡散への対応状況

- ・能登半島地震に関連する偽・誤情報の流通・拡散への対応状況（モデレーションを実施した主なコンテンツ、モデレーション方法別件数、体制強化状況など）
- ・地震その他の災害関連の偽・誤情報の流通・拡散への対応体制の強化予定

8 レコメンドやモデレーション等に関する透明性・アカウントビリティ確保に向けた取組

- ・レコメンドやモデレーションにおけるシステムに用いている主なパラメータ等
- ・上記パラメータ等の公開状況
- ・アルゴリズムの開示状況・将来的な開示に関する考え

9 広告エコシステムの透明性・アカウントビリティ確保に向けた取組

- ・発信者（投稿者）への広告収入分配の有無・基準（特に定性的な基準の有無・内容）
- ・上記基準の内容の公開・普及啓発状況

10 AI・ディープフェイク技術への対応状況

- ・対象サービスに関連するAIシステムの開発・提供・利用状況
- ・上記AIシステムの開発・提供・利用に関し、「AI事業者ガイドライン案」の公表を受けたリスク対策状況
- ・AI生成コンテンツの発信者へのラベリング義務付け状況（利用規約・ポリシー等における規定内容含む）
- ・AI関連事業者との連携状況

11 ファクトチェックの推進に向けた取組

- ・ファクトチェック機関・ファクトチェック関連団体との連携状況
- ・その他ファクトチェック推進の観点から行っている具体的な取組

12 マスメディア（新聞・放送）との連携状況

- ・マスメディア（新聞・放送）との連携状況
- ・マスメディア（新聞・放送）との連携・協力に向けた取組に際しての支障

13 利用者のICTリテラシー向上に向けた取組

- ・教育機関・普及啓発機関や消費者団体・利用者団体との連携状況
- ・その他ICTリテラシー向上の観点から行っている具体的な取組

14 研究開発の推進に向けた取組

- ・研究機関・アカデミア（特に認知科学、心理学、情報工学、法学など）
- ・研究機関や研究者等向けの実データの提供状況・予定
- ・その他研究開発の推進の観点から行っている具体的な取組

15 サイバーセキュリティ関係機関等との連携

- ・サイバーセキュリティ関係機関との連携状況
- ・その他サイバーセキュリティ対策との連携の観点から行っている具体的な取組

16 行政機関や地方公共団体等との連携状況

- ・行政機関や地方公共団体等との連携状況
- ・行政機関や地方公共団体等との連携・協力に向けた取組に際しての支障

17 国際機関等との連携

- ・国際機関や専門機関等との連携状況
- ・その他国際連携の観点から行っている具体的な取組

18 その他のステークホルダーとの連携状況

- ・その他のコンテンツ制作主体（ジャーナリスト、クリエイター、ネットメディアなど）、他の電気通信事業者、他のプラットフォーム事業者やメタバース関連事業者などの各ステークホルダーとの連携状況
- ・ステークホルダーとの連携・協力に向けた取組に際しての支障

19 特に紹介したい取組

- ・「偽情報対策に係る取組集Ver.1.0」記載事項の更新要否（自社の取組の記載がある場合のみ）
- ・その他貴社において共有可能な取組の御紹介

20 その他

- ・デジタル空間における情報流通の健全性確保に関する課題、今後の対応にあたっての基本的な考え方や具体的な方策などについての御意見や補足等